

証券コード 3936

2026年6月5日

株 主 各 位

東京都港区新橋六丁目19番13号
株式会社グローバルウェイ
代表取締役会長 各務 正人
兼 社 長 C E O

第22回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第22回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトアクセスの上、ご確認くださいようお願い申しあげます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.globalway.co.jp/>



（上記ウェブサイトアクセスいただき、メニューより「IR情報」「IRニュース一覧」「IR資料」を順に選択いただき、ご確認ください。）

【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/3936/teiji/>



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「グローバルウェイ」又は「コード」に当社証券コード「3936」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、本総会は、定款の第11条第2項に基づき、場所の定めのない株主総会（以下「バーチャルオンリー株主総会」という）として開催いたします。本総会には、株主様が実際にご来場いただける会場がございませんので、5頁以下の「バーチャルオンリー株主総会のご案内」をご確認のうえ、オンラインでご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席いただけない場合は、インターネット又は書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、10頁の「インターネットによる事前の議決権行使について」又は11頁の「書面による事前の議決権行使について」をご確認のうえ、2026年6月25日（木曜日）午後7時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2026年6月26日（金曜日）午後1時30分
※午後1時頃から配信開始となる予定です。
※通信障害等の発生により開催日時において、バーチャルオンリー株主総会を開会することが困難な場合は、予備日として2026年6月29日（月曜日）午後1時30分より開催いたします。当社が予備日に開催することとした場合は、当社ウェブサイト（<https://www.globalway.co.jp/>）で、2026年6月26日（金曜日）午後2時30分までにお知らせいたします。
2. 開催方法 本総会は、場所の定めのない株主総会として開催いたします。本総会に出席するためのウェブサイトのアドレスは以下のとおりです。詳細は5頁をご確認ください。

<https://web.sharely.app/login/globalway-2206>



3. 目的事項
報告事項
1. 第22期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第22期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）

- (1) 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (2) インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (3) インターネットと書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (4) 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面の事前のご提出が必要となりますのでご了承ください。詳細は7頁をご確認ください。

以 上

~~~~~  
◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

◎書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしますが、当該書面は、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、次に掲げる事項及びその一部を除いております。

##### ①事業報告に記載された事項のうち以下の事項

- ・対処すべき課題
- ・主要な事業内容
- ・主要な営業所
- ・使用人の状況
- ・主要な借入先の状況
- ・その他企業集団の現況に関する重要な事項
- ・株式の状況
- ・新株予約権等の状況
- ・会社役員の状況「社外役員に関する事項」
- ・会計監査人の状況
- ・業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況
- ・会社の支配に関する基本方針
- ・剰余金の配当等の決定に関する方針

##### ②連結計算書類

- ・連結貸借対照表
- ・連結損益計算書
- ・連結株主資本等変動計算書
- ・連結注記表

##### ③計算書類

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株主資本等変動計算書
- ・個別注記表

#### ④監査報告

- ・連結計算書類に係る会計監査報告
- ・会計監査報告
- ・監査等委員会の監査報告

なお、監査等委員会及び会計監査人は、上記の事項を含む監査対象書類を監査しております。

◎通信障害等により、本総会の議事に著しい支障が生じる場合は、議長が本総会の延期又は続行を決定することができることとするため、その旨の決議を本総会の冒頭において行うことといたします。当該決議に基づき、議長が延期又は続行の決定を行った場合には、上記記載の予備日である2026年6月29日（月曜日）午後1時30分より、本総会の延会又は継続会を開催いたします。

その場合は、速やかにインターネット上の当社ウェブサイト

(<https://www.globalway.co.jp/ir-2/>) でお知らせいたしますので、5頁以下の「バーチャルオンリー株主総会のご案内」に従ってお手続きのうえ、本総会の延会又は継続会にご出席くださいますようお願い申し上げます。

## バーチャルオンリー株主総会のご案内

当社は第22回定時株主総会を2026年6月26日（金曜日）に開催する予定でございますが、下記のとおり対応することといたしますのでご案内申し上げます。

株主の皆様におかれましては、ご不便をお掛けすることもございますが、何卒ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

### 記

#### 1. バーチャルオンリー株主総会に当日ご出席する株主様

##### (1) 開催日時：2026年6月26日（金曜日）午後1時30分

※通信障害等が発生した場合には、予備日として2026年6月29日（月曜日）午後1時30分より、本総会を開催いたします。

※いずれも午後1時頃から配信開始となる予定です。

##### (2) アクセス方法

接続先：

<https://web.sharely.app/login/globalway-2206>



①上記のURLを入力いただくか、右図のQRコードを読み込み、アクセスしてください。

②接続されましたら、議決権行使書に記載されている「株主様の株主番号」「株主様の郵便番号」及び「ご所有株式数」を、画面表示に従って入力しログインしてください。

※「QRコード」は㈱デンソーウェブの登録商標です。

※ログインに関するご不明点に関しては、下記URLよりヘルプページをご参照いただけます。

<https://sharely.zendesk.com/hc/ja/articles/360051199914>

##### (3) 当日の質問方法

- ・ログイン後、議長の指示に従って、画面下部の「質問」ボタンより、対象議案を選択し、本総会の目的事項に関する質問内容をご入力ください。
- ・当日のご質問は、株主総会が開始されたら、入力可能となります。
- ・お一人様、3問、150文字までとさせていただきます。

#### (4) 当日の動議の提出方法

ログイン後、議長の指示に従って、画面下部の「動議」ボタンから動議の種類と内容をご入力いただき、ご送信ください。

#### (5) 当日の議決権の行使方法

- ・ログイン後、議長の指示に従って、画面下部の「決議」ボタンより賛否、又は棄権をご入力ください。
  - ・事前にインターネット又は書面（郵送）による議決権行使を行った株主様が、当日ご出席された場合
- ①当日の議決権行使を確認できた時点で、事前の議決権行使を無効とします。
  - ②当日の議決権行使が確認できなかった場合、事前の議決権行使を有効とします。

#### (6) 事前質問の方法

以下の期間で事前質問をお受けいたしますので、「(2) アクセス方法」に従ってログインし、画面上の「事前質問をする」ボタンより本総会の目的事項に関する質問内容をご入力ください。

接続先：

[https://web.sharely.app/e/globalway-2206/pre\\_question](https://web.sharely.app/e/globalway-2206/pre_question)



- ・本総会の目的事項に関する質問、その他当社が回答すべきと判断した質問に、総会当日、回答させていただく予定です。
- ・お一人様、3問、150文字までとさせていただきます。

受付期間：2026年6月6日（土曜日）午前0時から2026年6月18日（木曜日）午後11時59分まで

## 2. 当日ご出席しない株主様

### (1) 議決権の事前行使方法

#### ① インターネットによる議決権行使

10頁の「インターネットによる事前の議決権行使について」をご覧ください。

#### ② 書面による議決権行使

11頁の「書面による事前の議決権行使について」をご覧ください。

## (2) 代理人による出席方法

議決権を有する他の株主様 1 名を代理人として、議決権を行使することができます。ご希望の株主様は、株主総会に先立って当社に「代理の意思表示を記載した書面（委任状）」のご提出が必要になりますので、以下の提出先までご送付ください。委任状の様式その他必要情報については、「3. ログイン方法・代理人による議決権行使等に関するお問い合わせ先」までお問い合わせください。

### <代理人に関する書類の提出先>

〒105-0004 東京都港区新橋六丁目19番13号

株式会社グローバルウェイ 株主総会事務局担当者

### <ご提出期限>

2026年6月25日（木曜日）午後5時 必着

## (3) 事前質問の方法

6 頁「(6) 事前質問の方法」をご参照ください。

## 3. ログイン方法・代理人による議決権行使等に関するお問い合わせ先

・メールアドレス：gw-kabunushisokai@globalway.co.jp

（株式会社グローバルウェイ 株主総会事務局担当者）

・受付日時：2026年6月8日（月曜日）午前10時から2026年6月25日（木曜日）午後5時まで

※株主総会当日は、2026年6月26日（金曜日）午後1時から株主総会終結の時まで

## 注意事項

- 株主総会の進行上の都合やご質問内容により、全てのご質問にお答えできない場合がございます。
- バーチャル株主総会へのご出席が容易となるよう、スマートフォン端末からも利用可能な専用ウェブサイトを用意し、その利便性を高めるよう努めておりますが、同ウェブサイトからのご出席が困難な株主様には、インターネット又は書面（郵送）による事前の議決権行使をご推奨申し上げる方針としております。
- インターネットと書面（郵送）の両方で事前に議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効なものとして取り扱います。また、インターネットにより議決権を複数回行使された場合は、最終の議決権行使の内容を有効なものとして取り扱います。
- 通信障害等への対策として、主回線に加え、予備回線を用意するほか、本総会の冒頭にて通信障害等が発生した場合における延期又は続行の決議を行うことを予定し、また、予備日を設定する方針としております。
- 視聴される株主様の通信環境の影響により、ライブ配信の映像・音声の乱れ及び一時中断などの通信障害、並びに送受信に軽微なタイムラグが発生する可能性があります。
- ご視聴いただく際の接続料金及び通信料等は株主様のご負担となります。
- オンライン株主総会当日において、ご視聴者様側の環境等の問題と思われる原因での接続不良・遅延・音声のトラブルにつきましてもサポートできかねます。あらかじめご了承ください。
- 映像や音声データの第三者への提供や公開での上映、転載・複製及びログイン方法を第三者に伝えること、またライブ配信の模様を撮影することはお控えください。
- 本総会は当日のライブ配信のための撮影対象者は議長及び当社役員のみとなっております。ご理解くださいますようお願い申し上げます。
- その他配信システムに関するご不明点に関しましては、下記FAQサイトを確認ください。

<https://sharely.zendesk.com/hc/ja/sections/360009585533>



**インターネットを使用することに支障のある  
株主様の利益の確保に配慮することの方針について**

議決権の行使をご希望の株主様のうち、インターネットを使用することに支障のある株主様におかれましては、書面により事前に議決権を行使くださいますよう、何卒お願い申し上げます。

## インターネットによる事前の議決権行使について

インターネットにより議決権を行使される場合は、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

1. 議決権行使システム「Sharly（シェアリー）」に下記URL又はQRコードからアクセスする。

[https://web.sharely.app/e/globalway-2206/pre\\_vote](https://web.sharely.app/e/globalway-2206/pre_vote)



2. お手元の議決権行使書用紙に記載されている「株主様の株主番号」「株主様の郵便番号」及び「ご所有株式数」を入力し、「ログイン」をクリックする。
3. 各議案の賛否又は棄権を選択後、「送信する」をクリックする。
4. 議決権行使方法に関するお問い合わせ先
  - ・メールアドレス：gw-kabunushisokai@globalway.co.jp  
(株式会社グローバルウェイ 株主総会事務局担当者宛)
  - ・受付日時：2026年6月8日（月曜日）午前10時から2026年6月25日（木曜日）午後5時まで
5. 行使期限：2026年6月25日（木曜日）午後7時まで

## 書面による事前の議決権行使について

書面によって議決権を行使する場合は、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2026年6月25日（木曜日）午後7時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

なお、議決権行使書用紙を投函する前に、「株主様の株主番号」「株主様の郵便番号」及び「ご所有株式数」を、必ずお手元にお控えください。

# 事業報告

( 2025年4月1日から  
2026年3月31日まで )

## 1. 企業集団の現況

### (1) 事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績が堅調に推移する中、雇用情勢・所得環境の改善を背景に、物価上昇の影響を受けつつ個人消費や好調なインバウンド需要などを背景に、景気は緩やかな回復が続いております。一方で、米国における通商政策の動向や円安基調が続く為替市場の動向や長期金利上昇、さらに、米国により中東地域への大規模な軍事攻撃を契機とする地政学リスクが一段と高まってきており、資源・エネルギー価格の上昇など不安定な国際情勢から景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社は「“人”と“技術”を新しい時代のために」を経営理念とし、「人々や企業から最も信頼される存在を目指して」をビジョンとして、人々の幸せや企業の成長をあらゆる技術の追求により最大限実現し、新しい時代において、最も信頼される存在を目指しております。

具体的には、デジタル・ソリューション事業、キャリアイノベーション事業、シェアリング事業の3事業を展開しております。

デジタル・ソリューション事業では、クライアントの積極的なシステム投資やDX化を支援すると同時に、エンジニアの採用や育成によるケイパビリティ拡大に取り組み、キャリアイノベーション事業では、送客数の増加や送客先の新規開拓、人材紹介会社などに対する支援の拡大に取り組み、シェアリング事業を行う株式会社タイムチケットは、個人が個人に対してスキルを販売するマッチングプラットフォームを展開するスキルシェア事業、経営課題の解決を支援するコンサルティング事業、TikTok代理店活動などを行うライブエンターテインメント事業を行っております。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は4,014,358千円（前期比30.7%増）、営業利益は307,057千円（前期は営業損失261,140千円）、経常利益は311,666千円（前期は経常損失277,599千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は192,871千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失320,046千円）となりました。

なお、当社グループは、これまで組織と事業セグメントが同一として区分してきましたが、「プラットフォーム事業」と「セールスフォース事業」、および「メディア事業」と「リクルーティング事業」について、それぞれの領域をより複合的かつ連携的にサービス提供していくことが必要であると判断いたしました。

これにより、経営スピードの向上や、成長する新たなビジネスへのリソースの集中的な投下・投資を実現することが、当社グループのさらなる成長に不可欠であると認識しております。また、投資家の皆様に当社グループの事業全体への理解を一層深めていただくため、現行の当社グループのセグメントである「プラットフォーム事業」「セールスフォース事業」「メディア事業」「リクルーティング事業」の構成について、再編および呼称の変更を行いました。

その結果、当社グループのセグメントは従来は5区分としておりましたが、当連結会計年度より、「デジタル・ソリューション事業」「キャリアイノベーション事業」「シェアリング事業」の3区分に変更いたしました。

前年同期比については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて算出しています。

当社グループのセグメントの業績は次のとおりであります。

#### ア デジタル・ソリューション事業

デジタル・ソリューション事業では、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進を支援するため、基幹業務システムを活かしつつ最適なクラウドソリューションを組み合わせたデジタルプラットフォームの構築や、SalesforceやHubspotなどのクラウドソリューションやAIソリューションの導入支援を通じて、クライアントの業務改革を総合的にサポートしております。加えてITコンサルティングサービスを提供することで、DX戦略やAI活用戦略の立案やDXプロジェクトのプロジェクト管理支援（PMO）を提供してまいります。DX戦略、要件定義といった上流領域から運用・定着化支援まで一貫して提供しています。

また、これらのサービス提供力の強化に向けて、コンサルタント・エンジニアの採用・育成にも注力し、技術的ケイパビリティの拡大を継続しております。

サービスの特長として、「システムや業務の全体設計」や「クラウド基盤やSalesforceの導入支援」を通じて、「開発・運用・定着まで一貫したサポートを実施しております。

以上の結果、デジタル・ソリューション事業の売上高は1,578,172千円（前期比7.2%増）、セグメント利益は423,649千円（前期比953.5%増）となりました。

#### イ キャリアイノベーション事業

働く人々のキャリア形成を支援する総合的な人材サービスを提供しています。企業の年収・評判・面接体験などの口コミ情報や求人情報を掲載する情報プラットフォーム「キャリアコネ」などのメディアサービスを展開する一方で、外資系・IT・コンサルティング業界を中心に、ハイクラス人材を対象とした有料職業紹介サービスを提供しています。

これにより、求職者にとっては信頼性の高い企業情報の取得から最適な転職機会の獲得まで、企業にとっては優秀な人材への効果的なアプローチまでを、一気通貫で支援するキャリア支援事業を推進しています。

当連結会計年度においては、外資系IT企業・コンサルティング企業をはじめとしたハイクラス人材紹介で売り上げが堅調に推移しました。

情報プラットフォーム「キャリアコネ」を通じて継続的に、送客数の増加や送客先の新規開拓、人材紹介会社などに対する支援の拡大に取り組んでおります。

当連結会計年度において、度重なるGoogleコアアップデートによる影響により、キャリアコネ登録サイトへの流入数が、昨年対比で大きく減少となりました。SEO対策や送客先の新規開拓や送客数の増加などで売上の回復を目指しましたが、目標達成までは至りませんでした。

以上の結果、キャリアイノベーション事業の売上高は529,478千円（前期比12.9%減）、セグメント利益は85,352千円（前期比81.0%増）となりました。

#### ウ シェアリング事業

グループ会社である株式会社タイムチケットがシェアリング事業として、「TimeTicket(タイムチケット)」、「TimeTicket Pro (タイムチケットプロ)」、「TikTok Live代理店」を運営しております。

また、経営課題の解決を行うコンサルティングサービス「CRiPTコンサルティング」を提供しております。

当連結会計年度においては、ユーザー数増加及びサービス利用の活性化、システム改修の推進と合わせて、TikTok Live代理店活動やCRiPTコンサルティング事業などに営業活動を注力いたしました。

以上の結果、シェアリング事業の売上高は1,938,938千円（前期比84.6%

増)、セグメント利益156,657千円(前期比58.6%増)となりました。

② 資金調達の状況

当連結会計年度における資金調達の状況は、当社がストックオプションとして発行しました新株予約権の行使により、資本金および資本準備金の増加を伴う増資を行いました。これにより、20,938千円の資金を調達しました。

また、当社は運転資金確保のため、株式会社RIKAより100,000千円、株式会社みずほ銀行より20,000千円の借入を行っております。

③ 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は12,248千円であり、その主な内容は、オフィス移転に伴う内装設備および什器備品の取得、並びに撮影用機材等の取得であります。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 財産及び損益の状況

### ① 当社グループの財産及び損益の状況

| 区 分                                                        | 第 19 期<br>(2023年 3 月期) | 第 20 期<br>(2024年 3 月期) | 第 21 期<br>(2025年 3 月期) | 第 22 期<br>(当連結会計年度)<br>(2026年 3 月期) |
|------------------------------------------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|-------------------------------------|
| 売 上 高(千円)                                                  | 1,748,671              | 2,456,194              | 3,071,643              | 4,014,358                           |
| 経常利益又は経<br>常 損 失 ( △ )(千円)                                 | △449,626               | △335,701               | △277,599               | 311,666                             |
| 親会社株主に帰属す<br>る当期純利益又は親<br>会社株主に帰属する<br>当 期 純 損 失 ( △ )(千円) | △218,940               | △199,141               | △320,046               | 192,871                             |
| 1株当たり当期純利益又は1株<br>当たり当期純損失(△) (円)                          | △6.01                  | △5.47                  | △8.78                  | 5.28                                |
| 総 資 産(千円)                                                  | 1,705,825              | 1,948,345              | 1,772,506              | 2,166,976                           |
| 純 資 産(千円)                                                  | 1,327,175              | 1,481,244              | 1,175,891              | 1,489,895                           |
| 1株当たり純資産 (円)                                               | 30.65                  | 28.59                  | 19.66                  | 25.26                               |

### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分                                  | 第 19 期<br>(2023年 3 月期) | 第 20 期<br>(2024年 3 月期) | 第 21 期<br>(2025年 3 月期) | 第 22 期<br>(当事業年度)<br>(2026年 3 月期) |
|--------------------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高(千円)                            | 1,678,028              | 2,196,933              | 2,078,641              | 2,107,579                         |
| 経常利益又は経<br>常 損 失 ( △ )(千円)           | △71,588                | △70,474                | △329,209               | 182,639                           |
| 当 期 純 利 益 又 は<br>当 期 純 損 失 ( △ )(千円) | △71,458                | △111,667               | △330,476               | 148,655                           |
| 1株当たり当期純利益又は1株<br>当たり当期純損失(△) (円)    | △1.96                  | △3.06                  | △9.07                  | 4.07                              |
| 総 資 産(千円)                            | 1,229,659              | 1,211,206              | 949,427                | 1,082,682                         |
| 純 資 産(千円)                            | 978,258                | 867,487                | 537,898                | 712,951                           |
| 1株当たり純資産 (円)                         | 26.87                  | 23.80                  | 14.75                  | 19.33                             |



### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名       | 資 本 金     | 当社の議決権比率 | 主 な 事 業 内 容 |
|-------------|-----------|----------|-------------|
| 株式会社タイムチケット | 100,000千円 | 29.0%    | シェアリング事業    |

## 2. 会社役員の状況

### (1) 取締役の状況（2026年3月31日現在）

| 会社における地位               | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                     |
|------------------------|---------|--------------------------------------------------|
| 代表者取締役会長兼社長            | 各 務 正 人 | 当社CEO<br>株式会社タイムチケット代表取締役社長                      |
| 取 締 役                  | 梁 行 秀   | 当社CTO<br>プラットフォーム事業部長兼<br>MuleSoft事業部長           |
| 取 締 役                  | 中 村 紘 彦 | 当社CSO<br>メディアプロデュース事業部長<br>兼セールス&マーケティング<br>事業部長 |
| 取 締 役                  | 伊 藤 享 弘 | 当社CFO兼CISO<br>コーポレートサービス部長                       |
| 取 締 役<br>( 監 査 等 委 員 ) | 赤 堀 政 彦 | 株式会社タイムチケット監査役<br>株式会社東京通信グループ取締役                |
| 取 締 役<br>( 監 査 等 委 員 ) | 黒 田 真 行 | ルーセントドアーズ株式会社代表取締役                               |
| 取 締 役<br>( 監 査 等 委 員 ) | 佐 藤 岳   | GAXマーケティング株式会社代表取締役                              |
| 取 締 役<br>( 監 査 等 委 員 ) | 清 水 知 彦 | 弁護士法人鶯花代表社員                                      |

- (注) 1. 取締役（監査等委員）黒田真行氏、佐藤岳氏及び清水知彦氏は社外取締役であります。
2. 当社は、黒田真行氏、佐藤岳氏及び清水知彦氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 監査等委員会設置会社のもと、監査等委員会が主体となり内部統制システムを通じた組織的な監査を実施しているため、必ずしも常勤者の選定を必要としないことから、常勤の監査等委員を選定しておりません。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）全員との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。なお、当該責任限定契約が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等である者を除く。）が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

## (3) 補償契約に関する事項

当社は、下記の取締役に對し、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用及び同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。

取締役 各務正人氏      取締役 梁行秀氏      取締役 中村紘彦氏  
取締役 伊藤享弘氏  
取締役（監査等委員） 赤堀政彦氏      取締役（監査等委員） 黒田真行氏  
取締役（監査等委員） 佐藤岳氏      取締役（監査等委員） 清水知彦氏

## (4) 補償契約に基づく補償に関する事項

該当事項はありません。

## (5) 役員等賠償責任保険契約に関する事項

当社は、取締役を被保険者として、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じる損害を補填することとしております。ただし、故意又は重過失による損害賠償請求は、上記保険契約により補填されません。なお、保険料は全額当社負担としております。

## (6) 取締役の報酬等

### ①当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                              | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額（百万円） |          |          | 対象となる役員の数<br>(名) |
|----------------------------------|-----------------|-----------------|----------|----------|------------------|
|                                  |                 | 基本報酬            | 業績連動報酬等  | 非金銭報酬等   |                  |
| 取締役（監査等委員である取締役を除く）<br>（うち社外取締役） | 98<br>(-)       | 98<br>(-)       | -<br>(-) | -<br>(-) | 7<br>(-)         |
| 取締役（監査等委員）<br>（うち社外取締役）          | 7<br>(6)        | 7<br>(6)        | -<br>(-) | -<br>(-) | 4<br>(3)         |
| 合計<br>（うち社外取締役）                  | 106<br>(6)      | 106<br>(6)      | -<br>(-) | -<br>(-) | 11<br>(3)        |

②役員の報酬等の額又はその算定方法に係る決定方針に関する事項

2021年3月1日における会社法改正に伴い、2021年3月取締役会において、取締役報酬等の決定方針を定めました。

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬等及び株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬、株式報酬を支払うこととしております。

取締役の報酬限度額は、2021年6月15日開催の第17回定時株主総会において年額200百万円以内（うち社外取締役分年額30百万円以内。ただし、使用人分給与は含まない。）と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は4名（うち社外取締役0名）であります。

取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2021年6月15日開催の第17回定時株主総会において年額30百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は4名であります。

③各役員（監査等委員除く）の報酬等の額又はその算定方法に係る決定方針に関する事項

ア 基本報酬（金銭報酬）の個人別の額の決定に関する方針

（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとしております。

イ 業績連動報酬等並びに非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標（KPI）を反映した現金報酬とし、各事業年度の連結営業利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を賞与として、毎年一定の時期に支給しております。目標となる業績指標とその値は、中期経営計画と整合するよう計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて見直しを行うものいたします。

非金銭報酬等は、新株予約権、株式報酬型ストックオプション若しくは譲渡制限付株式として、付与数は業績及び中期計画の進捗を勘案し総数を決定し、個別の付与数を業績指標の達成及び役位、職責に応じて決定し、原則定時株主総会後の取締役会にて付与するものとしております。

ウ 取締役の個人別報酬額等の割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、上位の役位ほど業績連動報酬のウェイトが高まる構成とし、取締役会において検討を行います。

取締役会（委任を受けた代表取締役）は、種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定することといたします。なお、報酬等の種類ごとの比率の目安は、基本報酬：業績連動報酬等：非金銭報酬等＝5：1：1とします（KPIを100%達成の場合）。

| 役 位       | 基 本 報 酬 | 業 績 連 動 報 酬 等 | 非 金 銭 報 酬 等 |
|-----------|---------|---------------|-------------|
| 代 表 取 締 役 | 60%     | 30%           | 10%         |
| 取 締 役     | 70%     | 20%           | 10%         |
| 社 外 取 締 役 | 50%     | 0%            | 50%         |

エ 各取締役の報酬等の額の決定の委任に関する事項

取締役会は、代表取締役会長兼社長CEO各務正人に対し、各取締役の基本報酬の額及び各取締役の担当事業の業績を踏まえた賞与の評価配分の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当事業について、中長期的な観点を踏まえて評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。以上のことから、当該事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会は判断しております。

以 上

## 株主総会参考書類

**議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）4名全員が本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役4名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、当社の監査等委員会から全ての取締役候補者について適任である旨の意見を得ております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                           | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|-----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | かかむ まさと<br>各務 正人<br>(1973年4月11日)  | 1998年7月 UBS証券㈱入社<br>1999年3月 ドイツ証券㈱入社<br>2001年2月 ウェブメソッド㈱(現ソフトウェア・エー・ジー㈱)入社<br>2004年10月 ユニーク・エクスペリエンス㈱(現当社)設立代表取締役就任<br>2018年5月 TimeTicket GmbH CEO就任<br>2019年4月 ㈱タイムチケット代表取締役社長(現任)<br>2020年11月 当社取締役会長就任<br>2025年6月 当社代表取締役会長兼社長就任(現任) | 15,242,330株    |
| 2     | やな ゆきひで<br>梁 行秀<br>(1980年6月22日)   | 2003年4月 NTTソフトウェア㈱(現NTTテクノクロス㈱)入社<br>2015年4月 当社入社<br>2019年1月 デロイトトーマツコンサルティング(合)入社<br>2020年6月 当社取締役就任(現任)                                                                                                                               | —              |
| 3     | なかむら ひろひこ<br>中村 紘彦<br>(1983年2月3日) | 2006年4月 エン・ジャパン㈱入社<br>2020年8月 ㈱アイドマ・ホールディングス入社<br>2022年8月 当社入社<br>2022年10月 当社取締役就任(現任)                                                                                                                                                  | —              |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                          | 所有する<br>当社の株数<br>式 |
|-------|---------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 4     | いとう たかひろ<br>伊藤 享弘<br><br>(1972年6月21日) | 1997年7月 プライスウォーターハウス<br>コンサルティング㈱(現IBM㈱)<br>入社<br>2002年1月 トランス・コスモス㈱入社<br>2004年4月 中央青山監査法人入社<br>2004年10月 PwCアドバイザリー㈱(現PwC<br>アドバイザリー(合))へ転籍<br>2006年4月 ㈱デリバリーコンサルティン<br>グ入社<br>2010年10月 同社取締役就任<br>2024年6月 同社取締役就任(現任) | —                  |

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 候補者の4名は現在当社の取締役であり、当社における地位及び担当は、事業報告の「2. 会社役員の状況 (1) 取締役の状況」(17頁)に記載のとおりであります。
3. 当社は、候補者の4名との間に会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用及び同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。各候補者が再任された場合、当該契約を継続する予定であります。
4. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって負担することになる損害を、当該保険契約により填補することとしております。各候補者の選任が承認されますと、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

以 上